

令和7年第2回(3月)吉川市議会定例会

一般質問通告書

3月18日(火)			
質問者			
通告第1号	14番	五十嵐惠千子	
通告第2号	1番	菊名 克典	
通告第3号	13番	小野 潔	
通告第4号	18番	降旗 聡	
通告第5号	15番	大泉 日出男	
通告第6号	10番	加藤 克明	
通告第7号	2番	赤出川 義夫	

3月19日(水)			
質問者			
通告第8号	17番	岩田 京子	
通告第9号	9番	宮窪 雅一	
通告第10号	6番	遠藤 義法	
通告第11号	7番	飯島 正義	
通告第12号	19番	吉川 敏幸	

3月21日(金)			
質問者			
通告第13号	16番	岩崎 小百合	
通告第14号	8番	雪田 きよみ	
通告第15号	4番	林 美希	

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第1号 14番 五十嵐 恵千子	1. 「終活登録・支援事業」 の実施を	<p>終活とは、人生の終わりを意識して行う活動や準備のことですが、本市では、よりよい人生の終わりに備えて、自分の思いや希望などを書き留める「終活ノート」の配布や「人生会議」の開催を行ってくださっています。終活ノートの配布状況や人生会議の開催状況をお伺いします。</p> <p>また、本市においても、身寄りのない独居高齢者や高齢者のみ世帯が増加傾向にあります。近年、ご本人が倒れた場合や亡くなった場合に、せっかく書いておいた終活ノートの保管場所や重要なことが分からなくなる事態が起きています。大田区や横須賀市、川崎市などでは、こうした事態にならないよう、終活関連情報を元気な生前のうちに市にご登録いただき、万が一の時、病院・消防・警察・福祉事務所や本人が指定した方に開示して本人の意思を実現する事業を実施しています。</p> <p>本市も、先進自治体を参考に「終活登録・支援事業」の実施を検討すべきと考えますが、ご見解をお伺いします。</p>	市長 担当部長
	2. 循環経済の移行でゴミ減量を	<p>政府は昨年8月、廃棄物削減やリサイクル推進などに向けた「第5次循環型社会形成推進基本計画」を決定し、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行をめざす方針を初めて明記しました。「国家戦略として関係者が一丸となって取り組むべき重要な政策課題」と位置付け、取り組みが急がれています。</p> <p>本市においては、令和5年3月に完成した「第4次吉川市一般廃棄物処理基本計画」に基づき様々な取り組みが推進されていると認識していますが、気候変動問題の解決、プラスチックごみによる汚染の防止、生物多様性の損失防止、資源の枯渇など、「環境への課題」や廃棄物の抑制、資源の有効活用、経済の持続可能性の向上など、「社会への課題」を解決するためには、廃棄される製品や原材料などの資源を有効活用し、成長の好循環を生む「循環経済」への移行と取組み強化が重要と考えます。</p> <p>①「第4次吉川市一般廃棄物処理基本計画」には、本市のごみの量を全国平均と比較すると、本市は全国平均より家庭系ごみが多く、資源ごみがやや少ないため、生活系ごみが多くなっているとありますが、家庭から出る資源ごみのペットボトル容器は令和5年10月から水平リサイクルされています。ペットボトル回収状況と直近の生活系燃やすごみの組成状況、課題についてお伺いします。</p> <p>②ごみ資源化の推進は重要です。生ごみ処理機の普及・促進や資源回収の促進、雑紙リサイクルの推進、白色トレイの拠点回収、資源回収ボックスなどの現況と課題、今後についてお伺いします。</p> <p>③ごみの発生抑制・排出抑制に向けた取り組み状況についてお伺いします。また、資源循環のための事業者間連携の取組み事例がありましたらお聞かせください。</p> <p>④我が国における大人用紙おむつの消費量は、高齢化に伴い年々増加しており、環境</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第1号 14番 五十嵐 恵千子	(続) 2. 循環経済の移行でゴミ減量を	<p>省の推計によれば、一般廃棄物に占める割合は、2020年度時点では約5%だったところ、2030年度頃には約7%程度となる予測が出ています。現在、廃棄される使用済み紙おむつの多くは焼却処理されていますが、一方で、紙おむつ素材は上質パルプ・フィルム・吸水性樹脂から構成されており、再生利用によりパルプ等の有効利用が可能です。乳幼児だけでなく、高齢化社会に伴った大人用紙おむつの需要が増え続ける中、紙おむつの処理方法は、早期に解決すべき社会問題となっており、環境省では、令和5年に「使用済み紙おむつの再生等の促進プロジェクト」の検討結果を取りまとめました。当面の取組みは、自治体の検討段階に合わせ、情報提供や支援を実施し、使用済み紙おむつ再生利用等の横展開・取り組み拡充を図っていますが、本市または東埼玉資源環境組合において「使用済み紙おむつリサイクル」の検討は開始されていますか。されていないのであれば、ご見解をお伺いします。</p>	市長 担当部長
通告第2号 1番 菊名 克典	ごみ集積所について	<p>先日、市民の方より、「ゴミ捨てを行う際、一輪車か、歩いて持って行って、途中で横断歩道を渡るの危険。朝なので飛ばす車もいるため改善してほしい。」などの色々なご相談・ご要望をいただきました。</p> <p>そこで、以下のご質問をさせていただきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市内のごみ集積所は何か所ありますか。 2. ごみ集積所の申請から新設までは、どのような手順でしょうか。 3. ごみ集積所の場所の指定はどのように決めていますか。 4. 市役所から配布されている防鳥ネットの配布数はどのように決めていますか。 5. ゴミ出しが困難な高齢者、障がい者、要介護者等のごみ出し支援をしていますか。 6. 資源回収の持ち去りの対処方法はいかがですか。 7. ゴミ出しのルールはどうなっていますか。 	市長 担当部長
通告第3号 13番 小野 潔	1. 下水道事業について	<ol style="list-style-type: none"> ①吉川駅北口周辺地域の浸水被害軽減対策について令和6年度中に下水道計画の変更にもなう協議を行ってきたと思います。協議の内容と状況についてお示ください。また共保ポンプ場の増強も含め今後の事業スケジュールと予定事業費の変更等があるのかどうかについてお答えください。 ②令和7年1月28日に八潮市内で下水道管の破損が原因と思われる大規模な道路陥没事故が発生しました。転落したトラックの運転手の救出活動や復旧活動は困難を極めており、120万人の近隣市等の市民生活に影響を及ぼしました。全国でも埼玉県でも下水道管や道路の緊急点検が実施されています。当市でもいち早く下水道マンホールや道路表面の緊急点検を実施されていると聞いておりますが、具体的にはどのような箇所でどのような内容の点検がなされたのか結果も含めて教えてください。 	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第3号 13番 小野 潔	(続) 1. 下水道事業について	③施政方針では「下水道事業及び農業集落排水事業経営戦略」の改定作業を進め、将来的な投資計画や財政計画を精査したうえで、持続可能な事業運営に取り組んでいくとしています。改定作業についてどの様な方向性と内容で行われていくのか、令和7年2月に行われた下水道事業審議会の内容も含めお伺いいたします。	市長 担当部長
	2. 都市公園及び多目的グラウンドの整備状況について	①「東埼玉資源環境組合第二最終処分場における多目的グラウンドやテニスコートの整備に係る具体的な協議を進めている」と施政方針に掲げております。具体的な協議内容や今後のスケジュールについてお伺いいたします。 ②美南中央公園に隣接した美南多目的広場（グラウンド）について、少年野球や少年サッカーチームの方々や市民の皆様から中央公園側か多目的広場側に更なる駐車場の整備について要望を10年以上前から頂いております。過去にも何人かの議員の方が「新たな駐車場の確保」をとの提案がなされてきました。現在の検討状況についてお伺いいたします。	市長 担当部長
通告第4号 18番 降旗 聡	快適で安全な道路網の整備について	1. 本年2月8日、越谷吉川線の中井工区の完成記念式典が開かれました。地権者の皆さまをはじめ、地域の皆さまのご協力と、工事関係の皆さまや行政で担当された職員の皆さまのご尽力により、計画決定から55年もの年月にわたり完成の日を迎えたことに喜びを感じます。 国道4号から中井3丁目交差点付近まで開通したことにより、車両の流れも大きく変わり、加藤平沼線の新道橋付近からの渋滞も緩和されていくものと期待しています。 これまで、越谷吉川線においては、栄町地内での手押し式歩行者用信号の設置の要望もあり、加藤平沼線では歩道の設置などの要望が出されていたと記憶しています。近い将来、現在の加藤平沼線とさくら通りから東側の路線が県道と市道の認定替えが行われるものと思います。そこで、以下について市の見解を伺います。 (1) 現在、県道・加藤平沼線における市として捉えてる課題。また、県との打ち合わせ等のなかで修繕される箇所について。 (2) 越谷吉川線における市としての課題。また、課題解決に向けた進捗などについて。 2. キッズゾーンが市内各所で整備されることとなっています。キッズゾーンはドライバーや自転車利用者、地域に対して注意喚起をし、子どもが利用する施設周辺の安全対策に寄与するものと認識しています。 しかし、地域や子どもが利用する施設の職員の皆さまからは、注意喚起ではなく「横断歩道の設置により、より安全な対策を」との、ご意見をいただきます。 そこで、キッズゾーン設置（場所・範囲）と、今後、市が取り組むべき「歩行者の安全対策」について、市の見解を伺います。	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第5号 15番 大泉 日出男	自動音声とAIで安否確認を	<p>災害時において、昨今様々な手法で市民へ避難指示がなされております。防災行政無線、HP、Twitter (X)、最近では開設を頂いたライン等を使って広く周知をしていただいております。</p> <p>3. 11以降、全国的に聞こえない行政無線に対しては一つの課題を投げかけておりましたが、この度、岩手県陸前高田市において、全国初となる自動音声とAIで安否確認がスタートいたしました。具体的には、登録した電話番号へ一斉発信する。電話に出ると「避難指示が出ています。避難できますか」との自動音声流れ、これに「はい/いいえ」と口頭で答え、安否確認を行うものです。さらに、現在地や登録者の状況も聞かれ、会話するとAIが文章に変換し一覧表を作成。「けが」「痛い」のワードが赤く表示され、市防災課へ報告。必要に応じて市職員が電話で直接、聞き取り対応を行うものとなります。利用できる方は、①土砂災害警戒区域に住む65歳以上②障がい者で自力での避難が困難で支援を必要とする人③災害孤立化地域、孤立化の可能性のある地域に住む人など、市内300人を想定、一人につき固定か携帯いずれかの登録となっております。そこでお伺いいたします。</p> <p>①避難が困難と思われる方に対して、現在当市ではどのような連絡手法をとられておりますでしょうか。</p> <p>②その際の確認方法の具体的なメリット、デメリットはどのようなものがありますでしょうか。</p> <p>③本市でも、自動音声とAIでの安否確認を採用してみてもどうかご所見を伺います。</p>	市長 担当部長
通告第6号 10番 加藤 克明	1. 吉川美南駅東口のまちづくり	<p>昨年、吉川美南駅東口周辺地区商業ゾーンに進出予定であった医療法人が進出を辞退することになりました。昨年10月28日、11月13日に事業者による総合病院建設計画が中止されたことや、その経緯についての報告会がありました。その後、11月27日に埼玉県東部地域医療構想調整会議なるものが、埼玉県所管の各医師会会長、各市町の担当者等の出席のもと開催されました。</p> <p>令和6年11月27日に開催された第3回埼玉県東部地域医療構想調整会議会議録が埼玉県のホームページにあげられております。それによると、医療法人の担当者とは当市の担当部長との意見のやり取りが記載されております。これらの内容については、時系列的に①市長コメント、②整備計画の進捗が遅延している理由及び今後の見込み、③当市担当者の発言、④当市担当者の発言に対する返答になります。</p> <p>以下、質問にあたりその内容をあげさせていただきます。</p> <p>①市長コメント（令和6年11月18日）</p> <p>市といたしましては、優先交渉権者（大和ハウス工業・葵会）による総合病院の開設が実現できるよう、優先交渉権者と連絡を取り合い、進捗状況の把握や事業計画</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第6号 10番 加藤 克明	(続) 1. 吉川美南駅東口のまちづくり	<p>の調整等を行うとともに、優先交渉権者からの相談に丁寧に対応するなど、できる限りの協力を行ってきたところでございます。</p> <p>しかし、昨今の建築費や医療機器費の高騰、加えて、金利の上昇等も重なるなどの理由により、医療法人社団葵会の経営判断として、総合病院の進出計画が中止されました。市といたしましては、誠に残念ではありますが、今後につきましても、市の新たな玄関口として、魅力ある施設の立地を目指してまいりますので、関係地権者の皆様をはじめ、市民の皆様、また、関係各位のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>②整備計画の進捗が遅延している理由及び今後の見込み（第3回埼玉県東部地域医療構想調整会議の資料1-3から抜粋）</p> <p>○吉川美南駅東口周辺地区（画地①）に係る優先交渉権の付与を受け、令和6年10月着工に向けた病院整備計画を進めておりましたが、予定計画地の諸条件に係る行政との合意形成が困難な状況であること、地盤調査（本年6月～7月に実施）にて地盤が非常に軟弱であることが判明したこと、それに伴う建築費の増額により予定計画地での病院整備は断念する判断を致しました。加えて社会情勢の変化により事業費の増額が想定以上に膨れ上がり、収支計画を含めた見直しも必要となっております。</p> <p>○現在、病院整備計画の継続検討のため、代替の計画地の選定ならびに設計変更によるコストダウン等抜本的な見直しを行っている状況です。検討状況については随時ご報告いたします。</p> <p>③担当部長の発言</p> <p>資料1-3に「行政との合意形成が困難な状況」と記載がある。行政とは吉川市と推察するが、どのような合意形成が必要だったのか。当市と新たに何らかの合意形成を要するものでないと認識している。（吉川市 小林委員）</p> <p>④担当部長の発言に対する医療法人社団の返答</p> <p>今回の計画において一番の問題となったのが調剤薬局の設置問題であった。建築費の高騰や、地盤軟弱による費用増の問題があったことも事実である。建築基準法に基づき、病院敷地内に調剤薬局を設置することが困難であり、建築関係に関する問い合わせをさせていただいた。薬局の設置は敷地外とするよう対策も講じたが、対応が難しいところがあった。当初、学校計画地に調剤薬局が設置されるということで、これに甘んじていたところはあるが、計画地の優先権付与の面積縮小があった。これを合意形成に至らないと説明を申し上げた。（医療法人社団葵会(仮)AOI吉川病院）</p> <p>以上のことから質問いたします。</p> <p>(1) 先般の市議会議員向けの説明会の内容と、第3回埼玉県東部地域医療構想調整会</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第6号 10番 加藤 克明	(続) 1. 吉川美南駅東口のまちづくり	議の内容には齟齬があると思われませんが、市の見解は。 (2) ①、③と②、④にも齟齬があると思われませんが、市の見解は。	市長 担当部長
	2. 市職員の採用、退職、休職について	毎年、新卒、中途採用を含め多くの方が希望をもって入庁されます。日々、職務に精励し吉川市や市民のために尽力されています。しかしながら、様々な理由により退職や休職をされている方も少なからずいらっしゃいます。 そこで以下について伺います。 ①今年度行われた採用試験の回数、採用人数は。②退職者の人数と退職理由、休職者の人数と休職理由について。③今後、退職や休職を減らすためケアをどのように行っていくのか。④5市1町での採用試験の回数は。	担当部長
通告第7号 2番 赤出川 義夫	1. 市内小学校について	令和6年の日本の出生数は、前年比5.8%減の68.5万人になる見通しと報道がありました。少子化が進む中、埼玉県内でも児童数が減少し、小中学校の統廃合が行われております。 文部科学省から平成27年1月、公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の策定について(通知)では「学校教育においては、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくことが重要であり、小・中学校では一定の集団規模が確保されていることが望まれます」とあります。近隣の三郷市では、小学校4校が統合により廃校になっています。 市内の人口分布は偏りが大きく、人口が増加した駅南地区には美南小学校が開校しました。一方、旭・三輪野江地区は人口減少により、旭・三輪野江小学校では児童生徒が減少し、クラス替えができない学年もある状況です。 児童・生徒数の減少、それに伴う学校の小規模化に伴い、学校において一定規模の集団を前提とした教育活動(運動会や演奏会などの学校活動など)が成立しにくくなることも考えられます。 今後の学校運営について以下ご質問いたします。 ①現時点において減少傾向と思われる旭、三輪野江、栄、北谷小学校についての各学年の学級数、今後の推定児童数、空き教室等を伺います。 ②持続可能なより良い学校づくりを目指していくために、学校再編や小学校の統合、通学区の見直しなどについて、市の考えについて伺います。	市長 教育長 担当部長
	2. 吉川市庁舎跡地英霊塔について	吉川市庁舎跡地は福祉の拠点整備が進められていますが、庁舎跡地の英霊塔について、遺族会の方との協議、進捗状況を伺います。	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第8号 17番 岩田 京子	1) 吉川市の気候変動対策について	①温暖化対策の実行計画「区域施策編」を策定もしくは策定計画のない市は、県内では吉川市だけになってしまいました。策定予定は。(代表質問と同じです) ②令和4年3月議会では、吉川市は区域施策編について、「市単独で策定する予定はない」「今後は5市1町での共同策定について機会を捉えて議題とする」と答えているが、それ以降、5市1町とどのような協議を重ねたか。 ③埼玉県東南部地域ゼロカーボン推進協議会は、もうすぐ4年が経過するが、共同の取組内容と成果は。 ④2023年12月に5市1町で足並みをそろえて「デコ活宣言」をしているが、共同の取組内容と成果は。吉川市単独でのデコ活の取組内容は。 ⑤区域施策編には、地域の脱炭素事業を促進する「促進区域」を設定できるが、見解は。 ⑥温暖化対策の実行計画「事務事業編」エコオフィス吉川の近年の成果は。 ⑦グリーン購入（文具のプラスチック削減・自動販売機の省エネ化とマイボトル化・ボトルサーバーの増設）の進展は。また達成率は。 ⑧給食における温暖化対策は。その後ミートフリーの啓発は。廃油の活用方法。 ⑨SDGs推進検討委員会の活動内容と成果について。 ⑩廃棄物減量等推進委員の活動内容は。	市長 担当部長
	2) 情報公開請求について	吉川美南駅東口周辺地区商業ゾーンに進出予定であった医療法人が進出を辞退したが、市・事業者・医療法人の言い分に矛盾があったり、情報の取り扱いについて非公開を求められている部分が多く、議員として情報公開に非常に苦慮している。現在、矛盾点の整合性、また、公開非公開の線引きを明らかにするために情報公開請求をしている。 市民の知る権利は大切だ。情報により市民が生活する上での安全の確保が図られることもあり、逆に個人・法人が不利益を被ることもある。その公開の判断は非常に難しいところでもあると思うが、情報公開は、行政の透明性を高め、信頼が生まれ、また、市民が政策に参加するために欠かせない基本的な権利である。 ①情報公開請求の概要について。 ②手続きの流れ等、分かりやすい情報提供について。 ③申請者が公開内容に不満があった場合に審査請求が出されることになりましたが、審査請求受理後の市の対応について。また、これまでの審査請求数や結果について。 ④行政文書については電子媒体による作成・保存が基本とされていますが、吉川市の実態は。 ⑤情報・情報公開のデジタル化について（メールでの申請や情報公開、電磁的資料の取扱い・費用について）	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第8号 17番 岩田 京子	3) 二元代表制について	12月議会で可決された「中原恵人吉川市長の不適切発言に対し猛省を求める決議」に対する市長からの申入書が議長あてに届きました。全く議会の決議内容とは真逆な内容でしたが、二元代表制について市長の考えを問う。	市長
通告第9号 9番 宮窪 雅一	1. 令和6年度教育委員会の事務に関する点検評価報告書(令和5年度事業対象)学校教育課 教職員研修事業について	<p>令和5年に成立したLGBT理解増進法が強力にそして拙速に成立された背景には、海外からの圧力に屈したとの見方があります。そのために世論を二分し、多様性の押しつけが社会的問題を生じさせたのも事実です。その影響は教育現場においても例外ではありません。</p> <p>特に揺らぎの多い子どもたちに与える影響は大人が想像する以上に甚大であり、選択を誤れば取り返しがつかない事態を引き起こす可能性があります。</p> <p>その様な中、教育委員会の事務に関する点検評価報告書(令和5年度事業対象)教職員研修事業についての学識経験者の意見として、「教員の多忙化」が叫ばれ、働き方改革が進む中、研修内容も吟味される時が来ています。教職員の業務が多い中、当該研修はさらに業務の負担となることがないようにすることが求められます。とはいうものの、若手や経験の浅い先生方に専門性を高めるための研修は必要であることも事実です。研修とその効果の費用対効果を指数として表すことは難しく、その意味では、数的な機械的能率の基準で示すことは厳しいことから、教育の社会的有効性、すなわち関係者の満足度を指数にするのが妥当であると言えます。本市では人権教育に注力しておいでです。その意義は、教職員の社会の変化における対応を行うためのものです。つまりLGBT-Qに特化したものが多いようです。研修の中身をどのように考えるかは、「吉川市の教育とは何か」という自治体の教育をめぐる「自治」に問題となります。その点では、教育委員会だけではなく広く、市民や様々な意見を取り入れながら、本市独自の研修内容のご検討をお願いします。」と結んでいます。</p> <p>また、担当課の点検・評価の結果として「教職員研修事業については、コロナ禍において参集による研修会が制限される中でも、タブレット端末を活用してオンラインによる開催とするなど、自己研鑽の場を確保してきた。今後も参集方式とオンライン方式の長所短所を踏まえ、より良い研修の場の提供に努めていく。」とあります。</p> <p>以上を踏まえ、以下の通り質問いたします。</p> <p>①担当課の点検・評価の結果は、学識経験者の意見を踏まえてのものです。学識経験者の意見では、研修内容の吟味や、市民の多様な意見を取り入れる必要性が指摘されていますが、担当課の点検・評価の結果にはそれが十分反映されているとは思えません。この点について、どのようにお考えですか。</p> <p>②教育基本法や学習指導要領に基づく教育内容において、LGBT-Qに関する研修が特段重視されるべき根拠は何であると考えていますか。教育基本法や学習指導要領には、LGBT-Qに特化することが求められているのでしょうか。また、その範囲を超え</p>	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第9号 9番 宮窪 雅一	(続) 1. 令和6年度教育委員会の事務に関する点検評価報告書(令和5年度事業対象)学校教育課 教職員研修事業について	た特化が本市の教育にどのような影響を与えとお考えですか。 ③ 研修の内容が現場の教職員の実感やニーズに即していない可能性については、どのように評価されていますか。現場の教職員から寄せられた声や要望は、研修内容の見直しに反映されていますか。 ④教職員がLGBT-Qに関する知識を深めることによって、どのように教育現場全体の向上につながると考えていますか。教職員がLGBT-Qに関する知識を深めることが、教育現場のどの具体的な課題解決に寄与するとお考えですか。 ⑤LGBT-Qの研修の中で、教職員からはどのような質問や意見が出ていますか。教職員から出た質問や意見で、多様性教育の今後の研修内容に影響を与えた事例があれば教えてください。 ⑥LGBT-Qの研修を行うことで、逆に特定の価値観を押し付けてしまうリスクは考えていないのですか。このようなリスクに対して、どのような配慮をされていますか。 ⑦令和6年度の教職員研修ではどのような内容が実施され、LGBT-Qに特化した研修は行われましたか。 ⑧令和7年度はどのような研修を予定しており、LGBT-Qに特化したものを実施する計画はありますか。 ⑨ 教育委員会だけではなく広く、市民や様々な意見を取り入れることについて、どのようにお考えですか。また、その具体的な方法や計画があれば教えてください。	市長 教育長 担当部長
	2. 令和6年度 吉川市若者に対するフリースクール利用料助成について	吉川市では先進的に令和6年4月からフリースクールに通う若者(義務教育を修了した15歳から30歳未満)の利用料を助成しております。そこで以下お伺いします。 ①令和6年度におけるフリースクール助成制度の実績(対象施設数、利用者数、支給額、支給対象の内訳等)を教えてください。また、令和7年度の利用者見込み数字をお知らせください。 ②令和7年度の利用者見込み数字を算出する際の根拠や基準について、具体的にお示しください。 ③利用者見込み数字は、どの部署がいつ、どのような形で算出し、他部署とどのように共有されていますか。現在の情報共有の流れや課題があれば教えてください。 ④市民に対するフリースクール助成制度の周知方法について、具体的な取り組み内容や実施時期を教えてください。また、その周知活動の効果や反響について把握されている内容があれば教えてください。 ⑤フリースクール助成制度の目的である『若者が通いやすくすること』と『社会とのかかわりを促進すること』を達成するために、令和7年度以降の具体的な計画や取り組みについて教えてください。	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第10号 6番 遠藤 義法	1. 吉川美南駅東口開発に伴う市の対応を問う	<p>商業業務ゾーンへの応募で、区画番号②のホームセンター設置計画は契約にいたりしました。区画番号①については、総合病院進出計画が優先交渉権者の辞退で白紙となりました。</p> <p>市の区画それぞれについての対応について伺います。</p> <p>(1) 1.3haの区画番号①の総合病院撤退の理由として、埼玉県東部地域医療構想調整会議の質疑で医療法人は、「今回の計画において一番の問題となったのが調剤薬局の設置問題であった。建築費の高騰や、地盤軟弱による費用増の問題があったことも事実である。建築基準法に基づき、病院敷地内に調剤薬局を設置することが困難であり、建築関係に関する問い合わせをさせていただいた。薬局の設置は敷地外とするよう対策も講じたが、対応が難しいところがあった。」と述べています。この文言からすると一番の問題は調剤薬局が設置できないことであったとしています。これについての市の見解を求めます。</p> <p>市と大和ハウス工業・医療法人との経過と協議内容、とりわけ調剤薬局設置について、市が配布した『『画地番号①』の経緯等について』の日程やそれ以前のなかで、いつ協議をし、その内容、合意に至ったのか、合意に至らない場合の理由などについて伺います。</p> <p>(2) 区画番号②のカインズの応募提案概要として「カフェやドッグランなど人々が集える場所を創（つく）るとともに、地域の多様なステークホルダーと地域共創に取り組む「くみまち構想」を基とした地域貢献策を軸に、デジタルテクノロジーを活用した最先端店舗を提供する「カインズ次世代店舗」。市民の生活利便性と生活の豊かさ向上に貢献し、また、広域からの訪問者にも魅力的な施設とすることで、まちづくりコンセプト実現に繋がるものであるとする提案。」とあり、市の選定理由もホームページに記されています。</p> <p>市は、カインズが進める「くみまち構想」に基づく取り組みなど、どんな事業に期待を寄せているのか伺います。</p>	市長 担当部長
	2. 子どもの権利条約批准30年のなか、市の役割と施策は	<p>①子どもの権利条約を日本が批准してから30年を経過しましたが、子どもに対する痴漢や子どもの自殺、不登校の急増など、子どもを取り巻く環境は深刻で、少子化とともに社会の大きな課題でもあるといえます。市は、行政を運営する中で子どもの権利条約の位置づけ、施策をどのように考えているかお聞きします。</p> <p>②こども誰でも通園制度の概要では、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備することなどをあげています。しかし、保育専門家からは、人見知りをはじめ6か月児、後追いが激しくなる1歳児が突然知らない場所で、知らない人に預けられたら乳幼児はどうなるのか。何より保育中の事故の8割は0～1歳児が占め、特に預け始めの時期に集中していると言われていています。さらに、保育士</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第10号 6番 遠藤 義法	(続) 2. 子どもの権利条約批准 30年のなか、市の役割と 施策は	不足のなかでの保育現場で、その日や時間ごとに異なる子どもを受け入れざるを得ない制度と考えますが、市の見解を求めます。あわせて26年度の事業開始に向けてどのような課題があり、準備を進めるのか財源を含め伺います。	市長 担当部長
	3. 市町村の規模と財政効 率、住民参加は	市町村の規模と住民参加、財政の効率性について様々見解が示されています。平成の大合併が進められたときに大きな議論がされました。人口が減少する中での市の考え方や財政の効率性についての見解を求めます。また、行政の財政の考え方は量出制入で、歳出所要額を基に歳入を決めていく財政運営の基本があります。以前市の考えは、量入制出との答弁でした。その考えに変わりはないか、市民要望に積極的に応える姿勢が求められていますが、考えをお聞きます。	市長 担当部長
通告第11号 7番 飯島 正義	1. 歩行者と自転車にやさし い道路を	吉川市都市計画マスタープランの計画では、今後の都市づくりに特に重要な事項として「歩道や自転車等の整備とバリアフリー化」「歩行者や自転車利用者が安全で快適に移動することができるまちづくり」といった指針が記されています。以下について質問します。 ①県道葛飾吉川・松伏線一之橋交差点を通行すると、東側、南北側には横断歩道が設けてありますが、西側には横断歩道が設置されていません。本来は、交差点なので西側にも横断歩道を設けるものと考えますが、見解をお聞きます。 ②自転車専用道路の設置していない道路を通過するには、車道を走ることになります。しかし、車道を走るのは大変危険です。「どこを走れば良いのか」といった声もお聞きます。自転車が通行する際の明確な表示をする必要があると考えます。例えば、県道葛飾吉川・松伏線や越谷吉川線の工事で、歩道を拡幅したところについては歩行者、自転車が通れるような表示を設けていただきたいと思います。見解をお聞きます。 ③越谷吉川線（中井工区）が2月に全面開通し交通量も変わってきています。中央中南側の中央2丁目2-10番地先の押しボタン式信号機と横断歩道の設置が求められています。その後の経過と計画について伺います。	市長 担当部長
	2. 公共交通の問題について	地域住民の生活の足である乗り合いバス路線の完全廃止・撤退が進行し、市街地も含めて地域公共交通が崩壊の危機に直面しています。 第6次吉川市総合振興計画には、「誰もが公共交通を利用し、行きたいときに行きたい場所へ快適に移動できる環境づくりをめざします」「持続可能な公共交通をめざします」と施策の目的を示しています。 吉川市では、持続可能な公共交通の充実をめざし地域公共交通協議会が開かれています。令和6年度は地域公共交通協議会の計画策定のための現状や課題などの整理、また計画の基本方針や基本目標の検討などが進められてきました。令和7年度は地域	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第 11 号 7 番 飯島 正義	(続) 2. 公共交通の問題について	公共交通計画対策支援業務の委託料とシンポジウムの開催費用が予算化されています。令和 7 年度は、公共交通のニーズ調査に示された市民要望に応える計画をどのように作成していくのか考えを伺います。	市長 担当部長
	3. 外出支援の充実を	高齢者の方が運転免許証を返納することで移動がとても大変になります。「バス停まで歩くのが大変なので市街地の 75 歳以上の方にもタクシー助成券を配ってほしい」といった要望や「バス割引券の導入も考えて欲しい」といった強い要望が出されています。市民意識調査では、公共交通の取り組みに対する市民満足度は令和 2 年度で 45.8%となっています。利用者ニーズを踏まえた必要なサービスの向上が求められています。 市街地の 75 歳以上の方へのタクシー助成券の配布とバス割引券の導入についての市の考えを伺います。	市長 担当部長
通告第 12 号 19 番 吉川 敏幸	1. 安心・安全なまちづくりについて	空調設備未設置の指定避難所における空調設備の設置について 現在、国の緊急防災・減災事業債を活用し、総合体育館、市内小中学校の体育館に空調設備の設置工事が進んでいます。市内には未だ空調設備の設置計画がない指定避難所として、旭地区センター体育館と児童館ワンダーランドの遊戯室（体育館）があります。こちらの施設の空調設備の設置について、市の考えを伺います。	市長 担当部長
	2. 高齢者福祉の推進について	市内にあった認知症対応型通所介護サービスが昨年 12 月末をもってなくなりました。総務省によれば、令和 6 年 9 月現在の高齢者人口は 3,625 万人であり、率にして 29.3%とのこと。厚生労働省によれば、今年の認知症の高齢者は 471 万 6 千人にのぼると推計しているところです。令和 7 年 1 月 1 日時点における吉川市の 65 歳以上の人口は 9,744 人となっております。厚生労働省の推計により算出した割合で約 13%の方が認知症に罹患すると、市内には約 1,270 人の認知症患者がいることとなります。市は、介護保険事業が円滑に運営され、要介護等の認定を受けた方が必要なサービスを受けられるよう、介護サービス事業者との連携によりサービス提供体制の確保を図り、サービスの質の向上と量の確保に努める必要があると考えます。認知症対応型通所介護の必要性について、市の考え方を伺います。また、サービス提供体制の確保のため、市が介護サービス事業者等と行ってきた施策について伺います。	市長 担当部長
	3. 埼玉版スーパー・シティプロジェクトへのエントリーについて	1 月 28 日付けの日本経済新聞に『埼玉版スーパー・シティ構想、56 市町に拡大 10 市町追加』という見出しの記事が出ました。埼玉版スーパー・シティプロジェクトとは、「超少子高齢社会を見据え、市町村の「コンパクト」「スマート」「レジリエント」の 3 つの要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりを県が支援するプロジェクトです。これにより、コンパクトなまちづくりを進めつつ、スマート技術の活用により利便性を高め、災害に強く、エネルギーも途絶えない、持続可能なまちの構築を目指します。」としています。令和 3 年度からエントリーが始まったスーパーシティプロジ	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第12号 19番 吉川 敏幸	(続) 3. 埼玉版スーパー・シティプロジェクトへのエントリーについて	ェクトですが、吉川市を含む7市町村が未エントリーという状況です。大野県知事は、令和8年度までに全市町村のエントリーを目指すと言意込んでいるとのことです。このスーパーシティプロジェクトのエントリーに関して、エントリーの検討をしているのか、検討の進め方や進捗状況、エントリーまでのスケジュール等を伺います。	市長 担当部長
通告第13号 16番 岩崎 小百合	1. 災害への備えについて	<p>国は、人命最優先の防災立国を早急に実現するために、令和8年度中までに災害対応をリードする司令塔としての組織「防災庁」の設置を目指し、今年1月に「防災庁設置準備アドバイザー会議」を開催しました。先進的な防災の取組に対して、支援するための枠組みの創設や、被災者支援に携わっているボランティアの活動支援の創設、災害時に活用可能なキッチンカー、トイレカーなどを登録するためのデータベースの整備なども進めるとしています。</p> <p>近年激甚化・頻発化する災害に対し、市として強化すべき防災・減災施策について伺います。</p> <p>①国は、中央防災会議の作業部会提言を受け、避難所運営の指針に国際基準である「人道憲章と人道対応に関する最低基準」（「スフィア基準」）を取り入れるよう改定しました。同基準では、避難所での1人当たりの居住スペースを3.5平方メートルを確保。トイレは避難者の20人当たり1基で、男女比は女性用が男性用の3倍、などの指標が定められています。</p> <p>市民の間でも関心が高まっている災害時のトイレ対策について伺います。</p> <p>(1)災害時のトイレの整備状況について。</p> <p>(2)スフィア基準に基づいて、災害時のトイレ整備は考えられていますか。</p> <p>(3)地域の避難所開設時のトイレの使用について。現状と課題、今後について。</p> <p>(4)使用後の携帯トイレ袋の、平時と災害時の廃棄方法について。</p> <p>②防災教育・周知啓発について</p> <p>(1)小中学校の避難訓練、減災教育の実施内容について。</p> <p>(2)減災リーダー認定講習の概要と認定者数について。</p> <p>(3)減災リーダーのスキルアップや情報交換、活動支援等の機会について。</p>	市長 教育長 担当部長
	2. 吉川市メール配信サービスについて	<p>①吉川市メール配信サービスの概要と登録者数について。</p> <p>②現状と課題、今後について。</p>	市長 担当部長
	3. 農業従事者の確保・育成について	<p>現在、農業従事者が激減し、担い手不足が大きな課題となっています。</p> <p>農業にチャレンジしてみたい人や、市内で新規就農を目指し、その後も継続して営農を希望する人にとって、行政のサポートは大きな力となっています。農業従事者の確保・育成の現状と課題、また今後の取り組みについて、どこに重点を置き、どのような方向をお考えか伺います。</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第13号 16番 岩崎 小百合	(続) 3. 農業従事者の確保・育成 について	①農業従事者の確保・育成の現状と課題、今後の取り組みの方向性について。 ②農業チャレンジ吉川塾の概要、現状と課題、今後について。 ③埼玉県認定指導農業士の概要、現状と課題、今後について。	市長 担当部長
通告第14号 8番 雪田 きよみ	1. リプロダクティブ・ヘルス /ライツの取り組みの推進 を	<p>リプロダクティブ・ヘルス/ライツとは、性と生殖に関する健康と権利であり、生涯を通じて、男女が互いの性を理解し合い、身体的、精神的、社会的に良好な状態で、満足できる性生活が確保されるとともに、避妊・妊娠・中絶・出産の過程において、自ら「いつ」「何人」「産むか産まないか」を決定する権利です。「よしかわパートナーシップアクション（第4次男女共同参画基本計画）」基本目標Ⅲ「安心して暮らせる環境づくり」には、基本的認識として「女性は、ライフステージに応じて妊娠や出産、婦人科的疾患等、男性とは異なる健康上の問題に直面します。また、経済的な理由で生理用品を購入できないという『生理の貧困問題』が顕在化しており、女性の健康や尊厳に関わる課題となっています。これらの問題について、『リプロダクティブ・ヘルス/ライツ』の視点に立って、男女が共に正しい知識・情報を得ることや知識を深めることは、私たちの性と生き方に関して重要なことです」と書かれています。</p> <p>①「生理の貧困」に対する対策をお聞かせください。 ②学校教育の取り組みについてお聞かせください。 ③市民交流センターおあしすの取り組みについてお聞かせください。 ④母子保健の取り組みについてお聞かせください。 ⑤障がい者施策の取り組みについてお聞かせください。 ⑥10代の妊娠に対する取り組みについてお聞かせください。 ⑦全国の中絶数は1955年をピークに右肩下がりですが、この数年でも毎年12万人を超えています。20歳未満の中絶は毎年1万人前後、20～24歳では3万人前後で推移しています。若い女性の予期せぬ妊娠に対して、相談窓口の設置や支援体制の構築が求められていると考えます。見解をお聞かせください。 ⑧男女共同参画審議会・推進会議・庁内連絡会、それぞれの性別（LGBTQを含む）構成比をお聞かせください。</p>	市長 教育長 担当部長
	2. 障がいのある方への支援 の充実を	<p>①昨年改定された「第5次吉川市障がい者計画」では、「障がい者に対する市民の理解についてどのように感じているかについて『理解が深まったと思う割合』（『かなり深まったと思う』と『まあまあ深まってきたと思う』の合計）は全体では18.6%となっており、引き続き、理解促進の取り組みが必要」と書かれています。具体的な施策についてどのように考えているか、お聞かせください。 ②「内なる偏見」に対する対策の大切さを感じています。見解をお聞かせください。</p>	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第14号 8番 雪田 きよみ	(続) 2. 障がいのある方への支援の充実を	<p>③インクルーシブ教育の現状についてお聞かせください。</p> <p>④精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステム「にも包括」の推進について、「第5次吉川市障がい者計画」では、国の方針として「市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる、協議の場における目標設定と評価の実施回数を見込みを設定する」。市の目標として、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健、医療、福祉関係者による学習会や先駆的自治体の研究などを行い、関係する機関の認識を高め、協議の場の設置に向けて取り組む」としています。現状についてお聞かせください。</p> <p>⑤障がいのある方を対象としたタクシー券の給付について、福祉有償運送サービスには利用できないことや、お隣の千葉県からタクシーに乗った場合には利用できないこと等に疑問の声をいただいています。より生活実態に沿った運用を検討していただきたいと考えます。市の見解をお聞かせください。</p> <p>⑥筋委縮性側索硬化症（ALS）の方が市を相手に起こした裁判で、昨年5月埼玉地裁は「時間稼ぎですか」との発言に対し慰謝料は5万円の支払いを命じました。5月9日付埼玉新聞によると、裁判長は「福祉課に属する職員の職責の重要性も考慮すると、『重大な落ち度のある、あまりにも軽率な執務態度によるものであったと評価されてもやむを得ない、強度の誹謗中傷的発言であったというほかはない』と非難したとのことです。市はこの点については控訴せず、5万円の支払いに応じました。そもそもなぜこの発言が出たのか、改めて真摯に振り返る必要があるのではないかと考えます。見解をお聞かせください。二度と同じ過ちを繰り返さないための対策をどのように考えているか、お聞かせください。</p>	市長 教育長 担当部長
	3. 学校教育の更なる充実を	<p>①外国人の児童生徒数、日本語指導の必要な児童生徒数、日本語指導の現状と課題についてお聞かせください。</p> <p>②日本語指導を必要としている児童生徒に対し「母語」をどのように位置づけているか、市の見解をお聞かせください。</p> <p>③12月議会で、スペシャルサポートルーム（SSR）を全ての小中学校に設置してほしいとの保護者の方々の要望をお伝えしました。来年度は中央中学校にも設置との方針を嬉しく思っています。同時に、不登校児童生徒への支援体制が学校によって違うという点に疑問を感じています。今後の設置計画について、市の考えをお聞かせください。</p> <p>④今年度設置した南中学校のSSRで最も良かった点の一つは、教育支援センターの管轄として設置した点だと考えています。今後も同様のスタンスでの設置を希望しま</p>	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第14号 8番 雪田 きよみ	(続) 3. 学校教育の更なる充実を	<p>すが、市の考えをお聞かせください。</p> <p>⑤政府は令和5年3月に第5次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」を閣議決定し、不読率の提言、多様な子どもたちの読書機会の確保、デジタル社会に対応した読書環境の整備、こどもの視点に立った読書活動の推進の4つの基本方針を掲げています。市の取り組みについてお聞かせください。また市の児童生徒の不読率についてお聞かせください。</p> <p>⑥上記計画では、学校図書館への新聞の複数配備を図るとして、必要な経費を新たに盛り込んだとのことです。全国紙以外にも小学生新聞・中学生新聞・専門誌・英字紙などが想定されるとのことです。市内小中学校の新聞配備状況についてお聞かせください。</p> <p>なお、教育支援センターやSSRでは不登校専門紙（現在はオンラインのみ）の購読も必要と考えます。見解をお聞かせください。</p> <p>⑦学校司書についても、小中学校には概ね1.3校に1名の配置を目指すとしています。市の配置計画をお聞かせください。</p>	市長 教育長 担当部長
通告第15号 4番 林 美希	1. 吉川市こども計画	<p>①吉川市こども計画の理念、こどもの権利の保障 「すべてのこどもが個人として尊重され、こども自身が実感できる」という理念、こどもの権利の保障をしていく市の姿勢を、独自の条例制定など、計画以外の形で示す予定はあるか。</p> <p>②こどもの居場所の創出 「既存の公共施設や空き家などを活用して、気軽に立ち寄ることができ、利用しやすいと思えるこどもの居場所や体験の場の創出に向けた検討を行います」とある。どのような場で（行政会議、児童福祉審議会、よしかわ若者会議など）検討されていくのか。また、空き家と具体的に示されているが、市独自の環境や要因が反映され実現性が高いと考えてのことか。</p> <p>③無園児に関する支援・安全確認が必要な児童の把握・児童虐待に係る関係機関の連携強化 ア. 吉川市における無園児の人数は（年齢別）。 イ. ア.のうち、高リスクと評価する人数（年齢別）、世帯数は。 ウ. イ.に対し、行政としての関わり方の手法、関わる際に留意する点、関わりを持つ頻度は。</p> <p>④一時保育運営事業の推進 リフレッシュ保育の利用ができなかったというご連絡を慢性的にいただく。吉川美南駅東口開発におけるこども施設一体整備実現の前に、今のニーズに応える手法は検討されたか。</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第15号 4番 林 美希	(続) 1. 吉川市こども計画	⑤病児・病後児保育事業の推進 「キャンセル待ちで利用ができない」「当日の利用申し込みも可能とされながら併設病院の診療ルールにより利用できなかった」という声をいただいている。病児病後児保育事業拡充のため、市の取り組みを伺う。	市長 担当部長
	2. 農業振興	有機野菜、オーガニック野菜が持つイメージとして「安心・安全」「身体に良い」「環境負荷が低い」「おいしい」「栄養価が高い」これらが挙げられており、有機農業推進の理由ともなっていることが散見される。 有機農業は「科学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと、並びに遺伝子組み換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した方法を用いて行われる農業」と定義されている。 この定義から「環境負荷が低い」ことを目指しているものとしても、昨年改正された「食料・農業・農村基本法」において新たに盛り込まれた第3条（環境と調和のとれた食料システムの確立）条文内で有機農業への直接の言及はない。環境影響評価の指標は多岐に渡る中、有機農業により土壌有機炭素が高くなることは想定できるが、収穫量低下と土地利用の増大、使用燃料増大により脱炭素に逆行する可能性もあると指摘されている。 「おいしい」「栄養価が高い」点については、慣行農業による農作物と比べて有意差の有無が各調査により異なる結果が出ており、断定できる段階ではないと考える。 「安心・安全」「身体に良い」点については、IARC(国連・国際がん研究機関)による添加物・除草剤への不可解な判定に対し、科学的知見とファクトに基づく論評が展開されており、こちらについても断定できる段階ではないと考える。さらに、「慣行農業農作物が発達障がいの原因では」という意見までも散見されるが、子どもの発達に思い悩みながら子育てをする保護者をさらに追い詰めかねない意見として憤りを感じる。胎児期から小児期に与える影響を明らかにするため、10万組の親子を対象として環境省が実施した大規模かつ長期にわたる出生コホート調査の結果として、「母親の妊娠中のネオニコチノイド系農薬等曝露と4歳までの子どもの発達指標との間には統計学的な関連が見られない」とされている。 有機農業自体は否定しないが、未だ評価が困難な中、慣行農業を否定するイメージを植え付けていながら有機農業が推進されてしまいかねない状況、ひいては食料安全保障を脅かしかねないことに懸念を覚える。 吉川市の農業振興における有機農業に対する考えを伺う。	市長 担当部長
	3. 学校教育	①教職員不足 教職員不足による担任の変更について、特に支援学級に通う児童生徒保護者から懸念の声が届く。教職員不足への対応、調整として一定の理解はするが、発達に特性が	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第15号 4番 林 美希	(続) 3. 学校教育	<p>ある児童生徒にとって関係性を築いてきた担任・支援員の変更は特に影響が大きく、年度途中で複数回変わったことで不安が強くなってしまったと伺っている。児童生徒だけではなく、教職員にとっても負担が大きい年度途中での担当変更が続いている状況である。</p> <p>ア. 市教育委員会として、この状況を把握しているか。</p> <p>イ. 学校現場に対し、できる支援をしているか。</p> <p>ウ. 今年度の吉川市の状況、来年度の教職員配置について県教委とどのようなやり取りをしているか。</p> <p>②各単位PTA</p> <p>私個人としては非常に有意義であり、可能性が大きい団体であるが、PTAの必要性を問う声が多く届く。任意団体でありながらも、学校教職員がその職務として加入している状況から、ガバナンスが担保されているかという観点から伺う。</p> <p>ア. PTA加入についての意思表示は、Parent、Teacherどちらに対してもオプトイン方式（事前に書面等により、個人の意思を確認する方式）が用いられているか。</p> <p>イ. 学校教育の質の向上のため、教職員の働き方改革の必要性が叫ばれて久しい。「TeacherとしてのPTA参画」と「教職員の働き方改革」についてどのように考えるか。</p> <p>ウ. PTAから学校への寄付・贈与について必要な手順が踏まれているか。</p> <p>エ. PTA活動におけるガバナンスの必要性とその内容を、保護者が理解することは容易ではない。Teacherとして関わる学校教職員、特に管理職職員がガバナンスを理解し、適切な運営がされているか。</p> <p>オ. 各家庭の在り方や働き方、地域コミュニティの変化により自治会同様に各単位PTA加入率の低下や事業縮小は避け難いものとする。各単位PTAがなくなってしまう時の影響をどのように想定しているか。</p>	市長 教育長 担当部長